



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土谷 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 直之

TEL 03-3845-8096

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,777	9.0	136	△48.5	160	△55.4	98	△52.9
26年3月期第1四半期	13,558	0.6	265	△20.6	360	2.2	209	3.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.74	2.71
26年3月期第1四半期	5.83	5.77

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,821		8,144			25.5
26年3月期	30,797		8,194			26.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,106百万円 26年3月期 8,150百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	△1.3	600	1.6	550	△16.3	350	△11.0	9.75
通期	60,000	△3.9	1,100	9.2	1,000	△24.6	600	△18.9	16.71

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	36,062,000 株	26年3月期	35,992,000 株
27年3月期1Q	101,638 株	26年3月期	100,754 株
27年3月期1Q	35,914,062 株	26年3月期1Q	35,894,402 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策による円高是正等を背景として持ち直しの兆しがみられ、先行きについては海外の景気減速の懸念等は残るものの、景気回復への期待が高まりつつあります。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資の増加等持ち直しの動きが見られるものの、住宅建設の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や技能労働者の不足に伴う労務費の高騰及び資材価格の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は147億7千7百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

損益につきましては、完成工事補償引当金の繰入等による完成工事総利益の減少及び貸倒引当金の繰入等に伴う販売費及び一般管理費の増加のため、営業利益は1億3千6百万円(前年同期比48.5%減)となりました。また、経常利益は1億6千万円(前年同期比55.4%減)、四半期純利益は9千8百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

なお、当第1四半期累計期間の業績結果は、計画どおりに推移しているため、当第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、既に発表している内容に変更はありません。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は143億5千7百万円(前年同期比8.3%減)となりました。完成工事高は前事業年度からの繰越工事高の増加などにより146億4百万円(前年同期比9.1%増)となり、次期への繰越工事高は431億7千1百万円(前年同期比2.3%増)となりました。そして、セグメント利益は4億2千7百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は1億7千3百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は2千2百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ10億2千3百万円増加し、318億2千1百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が11億4千9百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金が10億5千6百万円、未成工事支出金が6億8千9百万円、その他が4億8千5百万円増加したため、10億1千8百万円増加の266億8千1百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ10億7千2百万円増加し、236億7千6百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払手形・工事未払金が11億4千6百万円、未成工事受入金が4億7千2百万円増加した一方、賞与引当金が2億2千7百万円減少したことなどにより、14億円増加の206億4千8百万円となりました。固定負債では社債が1億3千4百万円、長期借入金が2億3百万円それぞれ短期への振替により減少したため、3億2千8百万円減少の30億2千8百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ4千9百万円減少し、81億4千4百万円となりました。

主な要因は、株主資本では当第1四半期累計期間で四半期純利益を9千8百万円獲得しましたが、期末配当を行ったことにより、1億7千9百万円減少したため、利益剰余金が8千万円減少しました。また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が2千9百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は25.5%(前事業年度26.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月20日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,925	5,776
受取手形・完成工事未収入金	16,758	17,814
未成工事支出金	935	1,625
その他	1,063	1,548
貸倒引当金	△20	△84
流動資産合計	25,663	26,681
固定資産		
有形固定資産	3,248	3,227
無形固定資産	42	40
投資その他の資産		
その他	2,373	2,368
貸倒引当金	△529	△496
投資その他の資産合計	1,843	1,871
固定資産合計	5,134	5,139
資産合計	30,797	31,821

(株)イチケン(1847) 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	14,990	16,137
短期借入金	1,076	948
1年内償還予定の社債	468	368
未払法人税等	435	25
未成工事受入金	1,441	1,914
完成工事補償引当金	69	128
工事損失引当金	200	214
賞与引当金	317	89
その他	247	821
流動負債合計	19,247	20,648
固定負債		
社債	401	267
長期借入金	1,479	1,275
退職給付引当金	971	988
その他	504	497
固定負債合計	3,356	3,028
負債合計	22,603	23,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,305
資本剰余金	186	190
利益剰余金	3,272	3,191
自己株式	△18	△18
株主資本合計	7,742	7,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	437
評価・換算差額等合計	407	437
新株予約権	43	37
純資産合計	8,194	8,144
負債純資産合計	30,797	31,821

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	13,558	14,777
売上原価	12,834	14,093
売上総利益	724	684
販売費及び一般管理費	458	547
営業利益	265	136
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	8	8
還付消費税等	—	0
貸倒引当金戻入額	94	32
その他	11	1
営業外収益合計	116	41
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	8	4
営業外費用合計	20	17
経常利益	360	160
税引前四半期純利益	360	160
法人税、住民税及び事業税	134	11
法人税等調整額	17	50
法人税等合計	151	62
四半期純利益	209	98

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	0	0.0 %	1,533	10.7 %	13	0.0 %
		民 間	15,649	99.9	12,814	89.2	65,194	100.0
計			15,649	99.9	14,348	99.9	65,207	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	7	0.1	8	0.1	24	0.0
計			7	0.1	8	0.1	24	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	0	0.0	1,533	10.7	13	0.0
		民 間	15,657	100.0	12,823	89.3	65,218	100.0
計			15,657	100.0	14,357	100.0	65,232	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	81	0.6 %	28	0.2 %	1,058	1.7 %
		民 間	13,300	98.1	14,566	98.6	60,637	97.1
計			13,382	98.7	14,595	98.8	61,696	98.8
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	0	0.0	8	0.0	24	0.1
計			0	0.0	8	0.0	24	0.1
業 計	官 公 庁	民 間	81	0.6	28	0.2	1,058	1.7
		民 間	13,301	98.1	14,575	98.6	60,661	97.2
計			13,383	98.7	14,604	98.8	61,720	98.9
不動産事業			175	1.3	173	1.2	704	1.1
合 計			13,558	100.0	14,777	100.0	62,424	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)		当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)		(参考)前事業年度 (平成26年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	2,299	5.5 %	2,840	6.6 %	1,335	3.1 %
		民 間	39,874	94.5	40,330	93.4	42,082	96.9
計			42,174	100.0	43,171	100.0	43,418	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	6	0.0	—	—	—	—
計			6	0.0	—	—	—	—
業 計	官 公 庁	民 間	2,299	5.5	2,840	6.6	1,335	3.1
		民 間	39,881	94.5	40,330	93.4	42,082	96.9
計			42,181	100.0	43,171	100.0	43,418	100.0